

記載例

土地売買等届出書

仙台市長 あて

国土利用計画法第23条第1項の規定に基づき、土地売買等の契約を締結したことについて、下記のとおり届け出ます。

記

届出年月日	令和7年8月31日
市町村名	仙台市青葉区
区 分	(所)・地・貸・信・他 (単)・団
受付日・受理番号	
処理日・処理番号	

1. 契約内容に関する事項

契約年月日	令和7年8月25日	契約の種類	☒ 所有権 ☐ 地上権 ☐ 賃借権 ☐ 信託受益権 その他[] の ☒ 移転 (☐ 設定)
届出人である権利取得者(譲受人)		契約の相手方(譲渡人)	
氏名(法人名)※1	共有者 外 0 名	国籍等	氏名(法人名)※1 共有者 外 0 名
仙台産業株式会社 (法人の場合の代表者名) 代表取締役 仙台 太郎		日本	宮城産業株式会社 (法人の場合の代表者名) 代表取締役 宮城 一郎
区分 ☐ 個人 ☒ 法人			区分 ☐ 個人 ☒ 法人
譲受人住所※4 〒 980-8671		☐ 永住者又は 特別永住者 ※3	譲渡人住所※4 〒 980-0001
宮城県仙台市青葉区国分町3丁目7-1		業 種	宮城県仙台市青葉区〇〇1丁目2-3□ビル101
電話番号 {022-261-1111		☒ 不動産業 ☐ 建設業 ☐ 金融保険業 ☐ 製造業 ☐ 商業 ☐ 運輸業 ☐ その他	※1 法人の場合は、法人名及び代表者名を記載 ※2 法人の場合は、その設立に当たって準拠した法令を制定した国を記載 ※3 日本国籍以外で「永住者又は特別永住者」に該当する場合(個人に限る) ※4 住所が海外の場合は国内の連絡先を別紙で提出
担当部署、担当者名等(法人、代理又は仲介の場合のみ記載) 仙台不動産株式会社 ○〇課 仙台 一郎			
電話番号 {022-261-2222			
メールアドレス itirou@sendai.jp			

2. 土地に関する事項

所在(市町村名、字及び地番等) 上段:登記簿、下段:住居表示	地目 上段:登記 下段:現況	契約面積 (㎡)	権利の移転等 の態様 ※5	共有持分 割合 ※6	対価の額 (円)	地代※7 (年額・円)
① 仙台市青葉区〇〇町〇〇-〇〇 仙台市青葉区〇〇町▽▽-▽▽	宅地 宅地	2,250.00	所有権売買			
② 仙台市青葉区〇〇町〇〇-〇□ 仙台市青葉区〇〇町▽▽-▽□	宅地 宅地	215.00	所有権売買			
③ 仙台市青葉区〇〇町〇〇-〇□2 仙台市青葉区〇〇町▽▽-▽□2	宅地 宅地	250.00	所有権売買			
④ 仙台市青葉区〇〇町〇〇-〇□3 仙台市青葉区〇〇町▽▽-▽□3	宅地 宅地	1,250.00	所有権売買			
⑤ 仙台市青葉区〇〇町〇〇-〇□4 仙台市青葉区〇〇町▽▽-▽□4	宅地 宅地	550.00	所有権売買			
合計 8 筆 (上記を含む届出に係る土地の総筆数)		合計 49,265.00	全ての筆の合計面積を記入		合計 550,000,000	合計

注) 一筆の土地ごとに記載する。全ての筆を記載できない場合は、別途、上記項目について提出すること
注) 契約書の内容から一筆ごとに各項目を記載できない場合は、現況地目ごと等の単位でまとめて記載
(その場合でも、全ての筆について地番等の所在を記載)
注) 面積、対価の額等を一筆ごと等に記載できない場合は、届出に係るものの合計のみを記載

3. 土地の利用目的等に関する事項

単団の区分	区域区分等※8	利用目的(用途、工作物の規模等、当該土地の利用計画を可能な限り詳細に記載)	
☒ 単独の届出 ☐ 一団の土地(新規) ☐ 一団の土地(継続) → 前回の届出年月日	☒ 市街化区域 ☐ 非線引きの都市計画区域 用途地域 (第1種中高層住居専用地域) ☐ 市街化調整区域 ☐ 都市計画区域外	戸建住宅の建設及び分譲	
現在の土地利用の状況		一体的利用を図る一団の土地の総面積 (備考) 新たな土地利用に必要な個別法の手続状況等	
宅地		49,265.00 ㎡ (うち、今後追加で買い進める予定の面積)	
利用現況の変更 ☐ 有 ☒ 無		□ 都市計画法 □ 農地法 □ 森林法 □ その他 (手続状況等)	

※8 市街化区域及び非線引きの都市計画区域で用途地域が指定されている場合は用途地域を記載

4. 土地に存する工作物等に関する事項

有無	種類・概要・規模・使用年数等	工作物等の解体予定
☒ 有 ☐ 無	木造、延床面積200平方メートル、使用年数50年	☒ 予定あり ☐ 予定なし 費用負担者 (譲受人)
土地の権利と併せた工作物等の権利移転の有無		工作物等の対価の額(税込み)
☒ 所有権 ☐ 賃借権 ☐ 信託受益権 ☐ 権利移転なし ☐ その他		0 円

5. その他参考となるべき事項

既存の建物は取り壊してから戸建を新築して分譲予定。

地方公共団体使用欄

解体予定の有無について記載。
解体予定がある場合、費用負担者が誰かも記載